

拡大路線の継続か、教育の質を最重視する財政への転換か！

—大学財政の解剖と茨木キャンパス問題—

経済学部 内山 昭（財政学）

学園の常任理事会の一部は、大阪・茨木市で高額な土地を購入し、第3キャンパス建設に踏み出そうとしていますが、蓄積した資金を充てることに合理的な根拠はあるのでしょうか。これにかかる巨額の費用は衣笠、BKC.APUにおける教育の質、水準の向上を財政面から困難にしないのでしょうか。

私立大学は法律上民間団体であり、その経営状況は単に会計というはずですが、普通「私立大学の財政」と呼ばれています。これは、私立大学が国公立大学（独立行政法人）と同等の高等教育と研究を担うという高い公共性を持ち、税制面や制度面で多くの特典を与えられているからです。茨木キャンパスへの巨費投入は、以下に説明するように財政面から、これまでの拡大路線を継続するのか、教育の質・水準を最重視する財政への転換か、の選択と深くかかわっています。

1. 大学財政の年基本会計（「実質的消費収支」）の解剖とポイント(病根)

[表1] 大学財政の基本会計(各年)—実質的消費収支 2009年 億円

収 入(億円)			支 出(億円)	
1.授業料・入学金(学費)	577.0	75.4%	1.人件費	330.6 43.2%
2.国地方の経常補助金	94.5	12.4%	2.教育研究経費	279.4 36.5%
(小 計)	(671.5)	(87.8%)	(1)+(2)	(610.0) (79.70%)
3.入学試験料収入	25.1	3.3%	3.その他	56.0
4.その他	68.3	8.9%	4.消費支出の計	(666.0) 87.10%
			(5.うち減価償却費)	(69.9)
			6.. 黒字=利益	98.9 12.90%
			(基本金組入)	
収入総額			(5+6=蓄積資金)	(168.8) (22.1%)
	764.9	100%	合計(4+5)	764.9 100%

(注) 国・地方の経常費補助金、94.5億円のうち、大学分(RUとAPU)は76.3億円、全体の80.7%である。基本金組入のうち、RU分は全体の97.4%、96.3億円です。

(出所)学校法人立命館「2009年度決算書」より作成

<収入面の特徴>

1) 学生の納付する学費は 577 億円、全収入の約 4 分の 3(75.4%)、第 2 の学費である国・地方の補助金は 94.5 億円(うち大学分 76.3 億円)、全収入の 12.4%、両者合わせて 671.5 億円、全収入の 90%近く(87.8%)を占めます。 ([表 1]より)

2) 実質的な利益である 2009 年度の黒字(基本金組入)は 98.9 億円であり、この金額は国・地方からの経常費補助金 94.5 億円を上回ります。一定の基本金組み入れ(50~70 億円程度)は必要であるものの、この規模は明らかに過大です。国の補助金は学費の値上げを抑制し、教育研究の条件改善に充てるものですから、このようなことが続くと、国からの私立大学への補助金交付(税金の投入)の根拠を失わせる恐れが強いです。

3) 黒字分 98.9 億円のうち立命館大学分は 96.3 億円、全体の 97.4%を占めます。このことは、教育の質向上や衣笠、BKC の教育・厚生条件に、少なくとも支出を 20~30 億円増加させることが収入面から容易に可能であったことを示しています。

<支出面の特徴>

1) 2009 年度の人件費は 330.6 億円、(全収入比 43.2%)、教育研究経費 279.4 億円、(同 36.5% 両者の計 610 億円 (同 79.7%)) である。この 2 つは、実際に大学の教育研究にかかる費用であるが、全国平均、同規模の 9 私大平均と比べてかなり低くなっています。

2) 人件費と教育研究

経費の合計(610 億円)が学生の納付する学費収入と国の経常費補助金(第 2 の学費)を合わせた広義の学費 671.5 億円より、61.5 億円も小さい。このことは国からの補助金が教育研究の改善に十分使われていないこと、逆にいうと、補助金の一部が学園の規模拡大(投資)に事実上、流用されていることになってしまいます。

3) 消費支出が全収入(帰属収入)に占める割合は、本学園が 87.1%であるのに対し、全国平均は 99.8%(2008 年度、私立学校共済事業団変『今日の私学財政—大学短大編』より)である。教育の質向上に支出を 4%分 (26.6 億円) 増加させたとしても、この割合は 91.1%になるにすぎず、収入面からまったく困難はありません。

2. 黒字=利益の累積と施設拡大・整備費—ストック会計の視点

<黒字=利益の累積と学園の拡大>

1) 2005-2009 年(5 年間)の黒字=利益(基本金組入)の累計は 555.9 億円余、学園拡大・施設)建設(いわゆる投資です)は 505 億円余であった。10 年間をとってみるとそれぞれ、1214 億円、1097 億円である。このことは巨額の投資財源が財政の黒字=利益の累積によって調達されたことを示しています。 ([表 2]参照)

2) 既存学部に関わる新しい施設の整備を累積利益で行うことには合理性があります。しかし新規投資(学部新設など)を累積利益で行うことには大きな疑問があります。というのは、累積利益

の大部分(入学試験料などは除いて)は既存学部学生の学費と、国の経常費補助金を源泉とするからです。とはいえ、新しい学部がいったん設置され、教育研究が始まった後には、これを育てていくことは当然です。

3) 減価償却累積額は内部留保であり、762 億円(2010 年 3 月)の巨額に上ります。それは、拡充積立金と単純には合計できないため、参考として掲げました。それは本来、老朽施設の更新投資(施設の建て替え)の原資となるものである。保有する有価証券は 564 億円に達する。これについても拡充積立金と重複する部分があるので、参考としました。([表 3]参照)

[表 2] 黒字=利益(基本金組入)と施設整備費(長期会計のポイント) 単位: 億円

	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2005-09 合計
黒字=利益	166.1	111.0	100.9	79.0	98.9	555.9
施設・設備費	109.3	183.4	90.0	35.0	87.5	505.2

(注 1) 2008 年は黒字が 79 億円と小さいのは入学定員の不正な調整処理により、文部科学省から行政処分を受け、基準額の 25%(直接間接分を合わせると 20 億円以上)をカットされたためである。

(注 2) 2005 年は朱雀本部建設前年、2006 年は映像学部設置前年

(注 3) 2006—07 年は 2008 年の生命・薬学部設置、守山中学開校の準備

(注 4) 2009 年はスポーツ健康学部設置前年

(注 5) 2000—2009 年 10 年間の黒字合計は 1214.0 億円 (年平均 121.4 億円)

(注 6) 2000—2009 年 10 年間の施設整備費は 1097.6 億円 (年平均 109.7 億円)

(出所) 学校法人立命館「2009 年度事業報告書」による

4) 施設拡充積立金と現金・預金の合計は 726 億円にのぼります。巨額ではありますが、第 3 キャンパスの用地取得、建設の費用負担に耐えられない可能性があります。これを新キャンパス建設(大学新設に類似)のような大規模投資に振り向けることは法律上、違法ではないものの、そのすべてを注ぐとすれば、学園全体の合意形成が不可欠になります。とはいえ、本来アメリカの私立大学がそうであるように大学の新規投資費用(新学部設置、新キャンパス用地確保)の中心部分は、篤志家の寄付や地方自治体の無償提供によるべき(BKC、APU の場合のように)でしょう。事実上、学費や国の補助金はその一部であつても充てることは、理論上望ましくありません。

[表 3] 2010 年 3 月末の蓄積資金の状況-資金ストック会計 単位: 億円

	2007 年 3 月 (参考)	2009 年 3 月(参考)	2010 年 3 月
1)施設拡充積立金(注 1)	329.7	429.2	(注 2) 434.0
2)現金・預金	278.3	291.9	292.1
合計	608	721.1	726.2
(参考)保有・有価証券	406.2	470.7	564.2
(参考)減価償却累計額	595.5	708.5	762.3

(注1)施設拡充積立金は、「学園将来構想推進大学施設準備資金引当特定資産」と「大学施設設備資金引当特定資産」の計である。2009年度の「貸借対照表」には内訳を示していないので、流動資産の45%として推計した。

(注2)施設拡充積立金は付属小中高にもあるが小額なので省いた。これは2009年3月に30.7億円である。

3. 茨木キャンパスの用地購入・建設と大学財政への影響

茨木第3キャンパス問題を念頭に置いて、大学財政の年間基本会計とストック会計の平易な解剖

を行いました。次に第3キャンパスの用地購入・建設の大学財政への影響について整理します。学園執行部は衣笠やBKC両キャンパスでも施設の更新・建て替え(502.5億円)が必要ですので、新キャンパス費用(400億円)とあわせて今後10年間で1012.5億円(中高移設費110億円を含む)を要するとしています。(「常任理事会・特別委員会報告」2010年9月22日)

＜大阪・茨木の用地購入とキャンパス建設の費用と財源＞

＊第3キャンパスの費用 400億円(用地購入費と建設費を明示していない)

＊規模・施設 2学部移設(学生数8000～9000人)

共通施設 床面積22000㎡(体育館、食堂、国際寮など)

教室・図書館・研究施設 55000㎡

＊財源 将来構想資金(拡充積立金)300億円、その他90億円、**経常費から120億円(4年間)**

＜衣笠、BKCの施設建替・更新502.5億円(2011～2020)＞

＊衣笠10棟分 196億円 BKC分90億円 改修更新分167.5億円 その他49億円

＜教職員の人件費増 30億円(2015年までに)＞

＜第3キャンパス問題の大学財政、教育の質向上への影響＞

- 1) 用地購入費、建設費を合わせて400億円としていますが、大変心配なのは過小見積もりではないかということです。大阪のビール工場跡地は12万平米、1平米17万円としても204億円(1㎡22万円とすると264億円)かかります。建物は床面積77000平米を予定、1㎡35万円としても269.5億円、両者を合わせると473.5億円と73.5億円も超過してしまいます。劣悪、狭隘な設備ではなく、標準的設備として建設費が308億円(1平米40万円として計算)かかった場合、用地購入費(204億円)と合わせると512億円(見積りみの1.28倍)と500億円を超えるのではと危惧します。そうなれば衣笠、BKCの施設更新・整備を圧迫し、教育の質向上のための教職員増加などの条件整備を不可能にしかねないと思います。
- 2) また衣笠、BKCの施設更新についても見積りも過小ではないかと心配です。劣悪で、安上がりのものであれば、可能かもしれませんが、標準的なもの、あるいは学生の溢れている教室等や食堂の混雑を緩和しようとするれば、見積りより100億円以上多い**600億円以上**になるのではありませんか。(現在深刻な不況で建設需要が減り、建物単価は低くなっていますが、景気が良くなれば、必ず単価は高くなります。)

3) 大学の累積積立金の大部分は事業収入によるものではなく、学費や政府補助金（税金の投入）の一部です。これを特に用地購入にあてるのは本来の趣旨に反します。自治体などの無償提供によるか、篤志家の寄付金による購入とすべきだとの思いがぬぐいきれません。

4. 教育の質・水準で誇れる学園に

以上のように茨木第3キャンパスの用地購入、建設は学園の財政的能力を超える巨額の費用を要します。しかも、実際にビール工場跡地を見てきた多くの方によると、交通騒音やアクセス道が狭い、周辺に緑地がないなど教育研究環境は決して良くないと指摘されています。これまでの拡大路線に巨額の資金をつぎ込んでしまったので、充当可能な資金は最大限でも726億円（2010年3月時点）にとどまります。これを無理して強行することになると、S/T比の大幅引き下げなど衣笠、BKC、APUの教育の質・水準向上に必要な費用を圧迫し、衣笠やBKCの施設建て替えに重大な影響を与えることは必至です。この事業によって衣笠、BKC、APUの教育の質・水準の向上に必要な資金を圧迫しないとの根拠、具体的数字は全く示されていません。

今、立命館学園は内容・質の面を軽視した拡大路線の継続か、教育の質を最重視する財政への岐路に立っています。私たちの学園を「大きさ」や学部数で誇るのではなく、「**落ち着いて教育研究ができ、教育の質・水準で誇る**」日が来ることを切に願っています。